

平成29年度 貸借対照表 (法人全体)

平成30年 3月31日現在

社会福祉法人 豊潤舎

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	75,937,597	74,694,941	1,242,656	流動負債	18,215,073	18,171,201	43,872
現金預金	34,731,233	33,995,424	735,809	未払金	7,483,077	7,012,511	470,566
現金	0	77,837	-77,837	預り金	515,196	938,650	-423,454
小口現金	104,836	102,538	2,298	預り金その他	0	367,823	-367,823
普通預金 新潟みらい農業協同組合 亀田支店	2,280,171	2,280,473	-302	源泉税	154,506	255,037	-100,531
普通預金 第四銀行亀田支店 (本部拠点)	7,210,024	5,509,826	1,700,198	住民税	348,900	304,000	44,900
普通預金 第四銀行亀田支店 (リハセンター拠点)	9,599,151	13,068,205	-3,469,054	更生訓練費	11,790	11,790	0
普通預金 第四銀行亀田支店 (昂拠点)	15,537,051	12,956,545	2,580,506	仮受金	0	3,240	-3,240
未収金	40,921,152	40,401,386	519,766	1年以内返済予定設備資金借入金	10,216,800	10,216,800	0
立替金	164,171	171,960	-7,789	固定負債	191,241,200	201,458,000	-10,216,800
前払金	100,911	100,911	0	設備資金借入金	191,241,200	201,458,000	-10,216,800
仮払金	20,130	25,260	-5,130	負債の部合計	209,456,273	219,629,201	-10,172,928
固定資産	328,822,608	342,464,586	-13,641,978	純 資 産 の 部			
基本財産	294,589,982	306,045,213	-11,455,231	基本金	22,735,490	22,735,490	0
建物	221,713,328	233,168,559	-11,455,231	国庫補助金等特別積立金	94,099,072	99,817,206	-5,718,134
土地	72,876,654	72,876,654	0	その他の積立金	25,000,000	25,000,000	0
その他の固定資産	34,232,626	36,419,373	-2,186,747	人件費積立金	25,000,000	25,000,000	0
構築物	5,639,138	6,310,384	-671,246	次期繰越活動収支差額	53,469,370	49,977,630	3,491,740
車輛運搬具	1,332,395	2,235,698	-903,303	次期繰越活動収支差額	53,469,370	49,977,630	3,491,740
器具及び備品	2,261,093	2,873,291	-612,198	(うち当期活動収支差額)	3,491,740	6,725,882	-3,234,142
人件費積立資産	25,000,000	25,000,000	0	純資産の部合計	195,303,932	197,530,326	-2,226,394
資産の部合計	404,760,205	417,159,527	-12,399,322	負債及び純資産の部合計	404,760,205	417,159,527	-12,399,322

貸借対照表に対する注記(法人全体)

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 豊潤舎

1 継続事業の前提に関する注記

当該事項なし

2 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針
当該事項なし

3 重要な会計方針の変更

当該事項なし

4 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度によっている。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表
- (2) 拠点区分別内訳表
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点
 - イ 新潟県障害者リハビリテーションセンター拠点
施設入所支援サービス区分
機能訓練(自立訓練)サービス区分
短期入所サービス区分
生活介護サービス区分
就労移行支援サービス区分
 - ウ 小規模特別養護老人ホーム昂拠点

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
建物	233,168,559	0	11,455,231	221,713,328
土地	72,876,654	0	0	72,876,654
合計	306,045,213	0	11,455,231	294,589,982

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

補助金対象固定資産の減価償却相当額5,718,134円を取り崩した。

8 担保に供している資産

基本財産 建物 221,713,328円
基本財産 土地 72,876,654円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	302,854,542	81,141,214	221,713,328
土地	72,876,654	0	72,876,654
構築物	9,728,719	4,089,581	5,639,138
車両運搬具	10,662,935	9,330,540	1,332,395
器具及び備品	9,462,648	7,201,555	2,261,093
ソフトウェア	105,000	105,000	0
合計	405,690,498	101,867,890	303,822,608

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

当該事項なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

当該事項なし

12 関連当事者との取引の内容

当該事項なし

13 重要な偶発債務

当該事項なし

14 重要な後発債務

当該事項なし

15 その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当該事項なし